



## 平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 静岡銀行

コード番号 8355 URL <http://www.shizuokabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中西 勝則

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 八木 稔

TEL 054-261-3131

四半期報告書提出予定日 平成23年11月22日 配当支払開始予定日

平成23年12月9日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	113,140	8.3	40,485	35.8	22,280	34.5
23年3月期中間期	104,458	△3.1	29,795	3.6	16,563	△5.1

(注) 包括利益 24年3月期中間期 25,384百万円 (145.0%) 23年3月期中間期 10,358百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期中間期	33.46	33.45
23年3月期中間期	23.98	23.98

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国際統一基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	9,290,048	720,592	7.5	17.15
23年3月期	9,442,019	714,180	7.3	15.30

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 697,707百万円 23年3月期 692,474百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00
24年3月期	—	6.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	7.00	13.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	0.4	67,000	4.4	38,000	5.1	57.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期中間期	685,129,069 株	23年3月期	685,129,069 株
② 期末自己株式数	24年3月期中間期	29,278,139 株	23年3月期	9,260,564 株
③ 期中平均株式数(中間期)	24年3月期中間期	665,696,816 株	23年3月期中間期	690,436,073 株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	97,442	8.5	37,350	39.3	21,548	33.8
23年3月期中間期	89,776	△4.3	26,798	△2.7	16,094	△7.2

  

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
24年3月期中間期	32.36	
23年3月期中間期	23.30	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国際統一基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	9,231,851	692,053	7.4	16.74
23年3月期	9,380,395	687,167	7.3	14.90

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 691,764百万円 23年3月期 686,914百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	179,000	△0.1	61,000	3.9	36,500	3.2	55.23

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。  
 ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期の決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	15
◇ 平成23年度 中間決算説明資料	
◇ 地域のお客さまとともに ～平成23年度中間決算ハイライト～	

※ 当行は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当行ホームページで掲載する予定です。

・平成23年11月24日（木）…………… 機関投資家・アナリスト向け決算説明会  
（インフォメーション・ミーティング）

## 1. 当中間期の決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期における国内経済は、東日本大震災からの復旧・復興が課題となる中で、企業の生産面ではサプライチェーンの正常化に向けた動きが着実に広がりました。

一方で、歴史的な円高の進行や欧州財政危機に端を発した世界経済の停滞により、先行きに対する不透明感が増しています。

静岡県経済につきましても、全般的に持ち直しの動きが見られるものの、円高やタイにおける洪水の影響から製造業を中心として回復基調の鈍化が懸念されます。

このような経営環境のもと、静岡銀行グループの経常収益は、貸倒引当金戻入益を中心としたその他経常収益の増加に加え、役務取引等収益の増加などもあり、前年同期比86億81百万円増加し、1,131億40百万円となりました。また、経常費用は、金融派生商品費用によるその他業務費用の増加があったものの、貸倒引当金繰入額などのその他経常費用の減少を主因に、前年同期比20億9百万円減少し、726億54百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比106億90百万円増加し、404億85百万円となりました。中間純利益も、前年同期比57億16百万円増加し、222億80百万円となりました。

グループの中核である静岡銀行の利益は以下のとおりです。

経常収益は、前年同期比76億66百万円増加し、974億42百万円となりました。また、経常費用は、前年同期比28億86百万円減少し、600億92百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比105億52百万円増加し、373億50百万円、また、中間純利益も前年同期比54億54百万円増加し、215億48百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ○資産・負債・純資産の状況

静岡銀行グループの当中間期末の資産は、貸出金および預け金を中心に前年度末に比べ1,519億円減少し、9兆2,900億円となりました。負債につきましては、借入金の減少を主因に前年度末に比べ1,583億円減少し、8兆5,694億円となりました。また、純資産は、自己株式取得(20百万株)を実施しましたが、中間純利益の計上などにより、前年度末に比べ64億円増加し、7,205億円となりました。

グループの中核である静岡銀行の主要勘定の特徴は以下のとおりです。

#### ○貸出金

地域とともに成長する総合金融グループとしての責任を果たすべく、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。住宅ローンを中心とする個人向け貸出金は順調に推移しましたが、大企業向け貸出金の減少を主因に、当中間期末の貸出金残高は、前年度末に比べ500億円減少し、6兆6,091億円となりました。

#### ○預金等

公金預金の減少を主因に預金は減少しましたが、譲渡性預金の増加により、当中間期末の預金等(譲渡性預金を含む)残高は、前年度末に比べ602億円増加し、7兆7,240億円となりました。

また、個人のお客さまの多様化する資金運用ニーズにおこたえするため、外貨預金、個人年金保険などの商品を提供してまいりました。

この結果、円貨預金、譲渡性預金を含めた当中間期末の個人のお客さまの預り資産残高は、前年度末に比べ440億円増加し、6兆2,851億円となりました。

#### ○有価証券

有価証券につきましては、健全かつ安定的なポートフォリオの構築を図りつつ、相場動向に応じた適切な運用につとめてまいりました。

当中間期末の有価証券残高は、金利上昇局面で円貨債券の残高を積み増した一方で、株式相場の低迷により株式の含み益が減少した結果、前年度末に比べ30億円減少し、2兆457億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当中間期の実績および足元の状況を踏まえ、平成24年3月期の静岡銀行グループの業績見通しは、経常収益2,100億円、経常利益670億円、当期純利益380億円、また、単体では、経常収益1,790億円、経常利益610億円、当期純利益365億円といたしました。

なお、平成24年3月期の期末配当予想につきましても、平成23年8月3日公表の予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当ありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更）

当中間連結会計期間より、経営改善支援・事業再生支援に係る体制を一層強化したことに伴い、要注先、要管理先及び破綻懸念先で与信額が一定金額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権について、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

これにより、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ51億15百万円減少しております。

### (3) 追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

3. 中間連結財務諸表  
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	385,726	329,810
コールローン及び買入手形	44,135	5,886
買入金銭債権	41,670	42,319
特定取引資産	45,168	47,668
金銭の信託	2,300	2,400
有価証券	2,067,097	2,062,710
貸出金	6,636,119	6,584,955
外国為替	5,721	3,374
リース債権及びリース投資資産	40,334	40,077
その他資産	104,765	97,322
有形固定資産	64,211	62,101
無形固定資産	15,678	14,735
繰延税金資産	7,554	2,273
支払承諾見返	68,479	68,740
貸倒引当金	△86,574	△73,955
投資損失引当金	△370	△372
資産の部合計	9,442,019	9,290,048
<b>負債の部</b>		
預金	7,357,396	7,288,037
譲渡性預金	300,657	423,000
コールマネー及び売渡手形	55,959	303,275
債券貸借取引受入担保金	223,921	225,401
特定取引負債	29,456	30,539
借入金	512,094	56,231
外国為替	146	236
社債	25,000	20,000
その他負債	127,463	126,370
退職給付引当金	22,785	22,589
睡眠預金払戻損失引当金	883	894
偶発損失引当金	3,582	3,340
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	—	788
支払承諾	68,479	68,740
負債の部合計	8,727,838	8,569,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	491,986	509,873
自己株式	△7,734	△22,322
株主資本合計	629,981	633,280
その他有価証券評価差額金	64,179	66,522
繰延ヘッジ損益	△427	△415
為替換算調整勘定	△1,257	△1,679
その他の包括利益累計額合計	62,493	64,427
新株予約権	253	288
少数株主持分	21,452	22,596
純資産の部合計	714,180	720,592
負債及び純資産の部合計	9,442,019	9,290,048

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	104,458	113,140
資金運用収益	68,710	69,023
(うち貸出金利息)	53,086	51,559
(うち有価証券利息配当金)	14,880	16,789
信託報酬	0	—
役務取引等収益	23,186	24,049
特定取引収益	53	480
その他業務収益	8,113	7,394
その他経常収益	4,395	12,192
経常費用	74,663	72,654
資金調達費用	5,211	3,768
(うち預金利息)	3,689	2,415
役務取引等費用	11,032	11,424
特定取引費用	56	394
その他業務費用	1,684	3,402
営業経費	44,975	45,028
その他経常費用	11,703	8,636
経常利益	29,795	40,485
特別利益	494	222
固定資産処分益	489	222
償却債権取立益	5	—
特別損失	623	137
固定資産処分損	294	135
減損損失	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	329	—
税金等調整前中間純利益	29,666	40,570
法人税、住民税及び事業税	12,749	12,577
法人税等調整額	△921	4,562
法人税等合計	11,827	17,139
少数株主損益調整前中間純利益	17,838	23,430
少数株主利益	1,275	1,150
中間純利益	16,563	22,280

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	17,838	23,430
その他の包括利益	△7,479	1,954
その他有価証券評価差額金	△7,045	2,363
繰延ヘッジ損益	△105	12
為替換算調整勘定	△328	△421
中間包括利益	10,358	25,384
親会社株主に係る中間包括利益	9,112	24,213
少数株主に係る中間包括利益	1,246	1,171

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	90,845	90,845
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	90,845	90,845
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	54,884	54,884
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	54,884	54,884
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	480,707	491,986
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,523	△4,393
中間純利益	16,563	22,280
自己株式の処分	△1	△0
当中間期変動額合計	12,038	17,886
当中間期末残高	492,745	509,873
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△8,640	△7,734
当中間期変動額		
自己株式の取得	△15,008	△14,588
自己株式の処分	9	0
当中間期変動額合計	△14,998	△14,587
当中間期末残高	△23,638	△22,322
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	617,796	629,981
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,523	△4,393
中間純利益	16,563	22,280
自己株式の取得	△15,008	△14,588
自己株式の処分	7	0
当中間期変動額合計	△2,960	3,299
当中間期末残高	614,836	633,280
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	83,376	64,179
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7,016	2,342
当中間期変動額合計	△7,016	2,342
当中間期末残高	76,359	66,522

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△404	△427
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△105	12
当中間期変動額合計	△105	12
当中間期末残高	△509	△415
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△1,031	△1,257
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△328	△421
当中間期変動額合計	△328	△421
当中間期末残高	△1,359	△1,679
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	81,940	62,493
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7,450	1,933
当中間期変動額合計	△7,450	1,933
当中間期末残高	74,490	64,427
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	181	253
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	37	35
当中間期変動額合計	37	35
当中間期末残高	218	288
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	19,150	21,452
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,218	1,144
当中間期変動額合計	1,218	1,144
当中間期末残高	20,368	22,596
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	719,069	714,180
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,523	△4,393
中間純利益	16,563	22,280
自己株式の取得	△15,008	△14,588
自己株式の処分	7	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,194	3,112
当中間期変動額合計	△9,155	6,411
当中間期末残高	709,913	720,592

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表  
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	382,574	326,975
コールローン	44,135	5,886
買入金銭債権	41,670	42,319
特定取引資産	45,173	47,631
金銭の信託	2,300	2,400
有価証券	2,048,853	2,045,761
貸出金	6,659,157	6,609,114
外国為替	5,591	3,121
その他資産	85,106	77,147
有形固定資産	57,274	56,114
無形固定資産	15,279	14,410
繰延税金資産	5,226	—
支払承諾見返	70,924	71,592
貸倒引当金	△82,524	△70,275
投資損失引当金	△346	△349
<b>資産の部合計</b>	<b>9,380,395</b>	<b>9,231,851</b>
<b>負債の部</b>		
預金	7,352,965	7,290,894
譲渡性預金	310,857	433,200
コールマネー	55,959	303,275
債券貸借取引受入担保金	210,577	209,274
特定取引負債	29,462	30,543
借入金	499,896	44,619
外国為替	148	240
社債	25,000	20,000
その他負債	110,988	109,488
未払法人税等	11,887	11,445
リース債務	942	1,072
資産除去債務	351	315
その他の負債	97,807	96,654
退職給付引当金	21,981	21,720
睡眠預金払戻損失引当金	883	894
偶発損失引当金	3,582	3,340
繰延税金負債	—	714
支払承諾	70,924	71,592
<b>負債の部合計</b>	<b>8,693,227</b>	<b>8,539,798</b>



(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	89,776	97,442
資金運用収益	68,553	68,854
(うち貸出金利息)	53,055	51,523
(うち有価証券利息配当金)	14,756	16,659
信託報酬	0	—
役務取引等収益	11,638	11,874
特定取引収益	57	102
その他業務収益	8,117	7,390
その他経常収益	1,409	9,220
経常費用	62,978	60,092
資金調達費用	5,090	3,648
(うち預金利息)	3,642	2,356
役務取引等費用	4,209	4,430
特定取引費用	259	356
その他業務費用	1,684	3,402
営業経費	42,483	42,190
その他経常費用	9,250	6,062
経常利益	26,798	37,350
特別利益	489	222
特別損失	622	134
税引前中間純利益	26,665	37,438
法人税、住民税及び事業税	11,736	11,444
法人税等調整額	△1,164	4,445
法人税等合計	10,571	15,889
中間純利益	16,094	21,548

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	90,845	90,845
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	90,845	90,845
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	54,884	54,884
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	54,884	54,884
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	54,884	54,884
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	54,884	54,884
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	90,845	90,845
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	90,845	90,845
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	2,781	2,793
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△37	△98
当中間期変動額合計	△37	△98
当中間期末残高	2,744	2,694
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	0	—
当中間期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	—
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	0	—
<b>特別積立金</b>		
当期首残高	348,700	363,700
当中間期変動額		
特別積立金の積立	15,000	—
当中間期変動額合計	15,000	—
当中間期末残高	363,700	363,700

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	32,380	27,847
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△4,523	△4,393
固定資産圧縮積立金の取崩	37	98
特別償却準備金の取崩	0	—
特別積立金の積立	△15,000	—
中間純利益	16,094	21,548
自己株式の処分	△1	△0
当中間期変動額合計	△3,393	17,253
当中間期末残高	28,986	45,101
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	474,708	485,186
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△4,523	△4,393
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
特別積立金の積立	—	—
中間純利益	16,094	21,548
自己株式の処分	△1	△0
当中間期変動額合計	11,568	17,155
当中間期末残高	486,277	502,341
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△8,640	△7,734
<b>当中間期変動額</b>		
自己株式の取得	△15,008	△14,588
自己株式の処分	9	0
当中間期変動額合計	△14,998	△14,587
当中間期末残高	△23,638	△22,322
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	611,798	623,181
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△4,523	△4,393
中間純利益	16,094	21,548
自己株式の取得	△15,008	△14,588
自己株式の処分	7	0
当中間期変動額合計	△3,430	2,567
当中間期末残高	608,368	625,749

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	83,327	64,160
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7,056	2,270
当中間期変動額合計	△7,056	2,270
当中間期末残高	76,271	66,431
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△404	△427
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△105	12
当中間期変動額合計	△105	12
当中間期末残高	△509	△415
評価・換算差額等合計		
当期首残高	82,923	63,732
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7,161	2,282
当中間期変動額合計	△7,161	2,282
当中間期末残高	75,761	66,015
新株予約権		
当期首残高	181	253
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	37	35
当中間期変動額合計	37	35
当中間期末残高	218	288
純資産合計		
当期首残高	694,902	687,167
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,523	△4,393
中間純利益	16,094	21,548
自己株式の取得	△15,008	△14,588
自己株式の処分	7	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7,124	2,317
当中間期変動額合計	△10,554	4,885
当中間期末残高	684,348	692,053

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。